

財政事情公表

令和 2 年 12 月

大町市告示第155号

大町市財政事情の作成及び公表に関する条例第2条の規定により、大町市の財政状況を次のとおり公表します。

令和2年12月1日

大町市長 牛越 徹

も く じ

1	ま え が き	1
2	令和元年度決算	3
3	令和2年度予算執行状況	11
4	財政規模の推移	13
5	地方交付税に関する状況	15
6	長期借入金	16
7	市の財産	17

ま え が き

内閣府が11月に発表した月例経済報告によると、「景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、持ち直しの動きがみられる」としています。さらに「感染拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを引き上げていくなかで、持ち直しの動きが続くことが期待される」としています。しかし、「感染症が内外経済を下振れさせるリスクに十分注意する必要がある。また、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある」ともされており、依然として先行きが不透明な状況が続いています。

当市は地方交付税が市税収入を上回っており、自主財源の比率は今後も低水準で推移するものと見込まれ、厳しい財政環境が続くものと想定されます。また、普通交付税は合併算定替による縮減が段階的に行われ、さらに厳しさが増しております。

このような状況のなか、当市における令和元年度の財政運営は、一般会計決算は、歳入総額 17,672,067 千円（前年度比 430,515 千円（2.5%）の増）、歳出総額 17,034,607 千円（前年比 593,106 千円（3.6%）の増）となりました。形式収支は 637,460 千円で、このうち翌年度に繰り越すべき財源 195,076 千円を差し引いた実質収支は 442,384 千円となりました。

今後も限られた財源のなかで効果的な施策の展開が図れるよう、効率的な財政運営に徹し、一層の行財政改革を推進するとともに、魅力あふれる地域づくりを推進していきます。

以下は、令和元年度決算額と平成 30 年度決算額との比較となっています。

◇歳 入

歳入では、市税が 4,295,610 千円で前年度と比較して 25,916 千円（0.6%）の増となりました。地方譲与税は 193,708 千円で前年比 10,111 千円（5.5%）の増となりました。地方消費税交付金は 542,071 千円で前年比 30,188 千円（5.3%）の減でした。地方交付税は 5,758,150 千円で前年比 6,545 千円（0.1%）の増となりました。内訳は、普通交付税 4,828,524 千円で前年比 37,418 千円（0.8%）の増、特別交付税 929,626 千円で前年比 30,873 千円（3.2%）の減でした。なお、地方交付税を補完するため臨時財政対策債 405,617 千円の発行が許可されております。

市債は、1,295,517 千円で前年比 67,269 千円（5.5%）の増となりました。主なものは、臨時財政対策債 405,617 千円、繰越明許費学校施設空調設備設置事業債 596,700 千円等です。

◇歳 出

歳出では、普通建設事業費において、2,325,766千円で前年比1,090,451千円(88.3%)の増となっています。主な事業は、山岳観光推進事業、道路新設改良事業、体育施設整備事業、除雪経費等の事業です。

災害復旧事業費は、大雨による土砂崩落等の対応により48,709千円で、前年比43,214千円(47.0%)の減となりました。

人件費は2,797,541千円で前年比186,448千円(6.2%)の減となりました。

公債費は、1,350,689千円で前年比11,082千円(0.8%)の増となりました。主な起債は空調設備改修事業債、合併特例債、過疎対策事業債等です。

◇財政指標

令和元年度の普通会計の経常収支比率は91.2%、将来負担比率は48.8%、実質公債費比率は7.1%となっています。

特別会計、企業会計では、全8会計で歳入総額11,683,471千円、歳出総額11,928,762千円となっています。

主な事業として、水道事業会計では送配水管布設替工事ほか建設改良費、病院事業会計では医療機器整備・電子カルテ更新、公共下水道事業会計では管路新設工事及び雨水渠整備工事、国民健康保険会計では特定健診・特定保健指導事業、公営簡易水道事業会計では送配水管布設替工事及び固定資産等システム構築業務委託等を行いました。

詳細につきましては、次頁以降に掲載しております。ご覧いただき、ご理解賜りますようお願いいたします。

※文中及び表、グラフの数値は端数処理をしています。

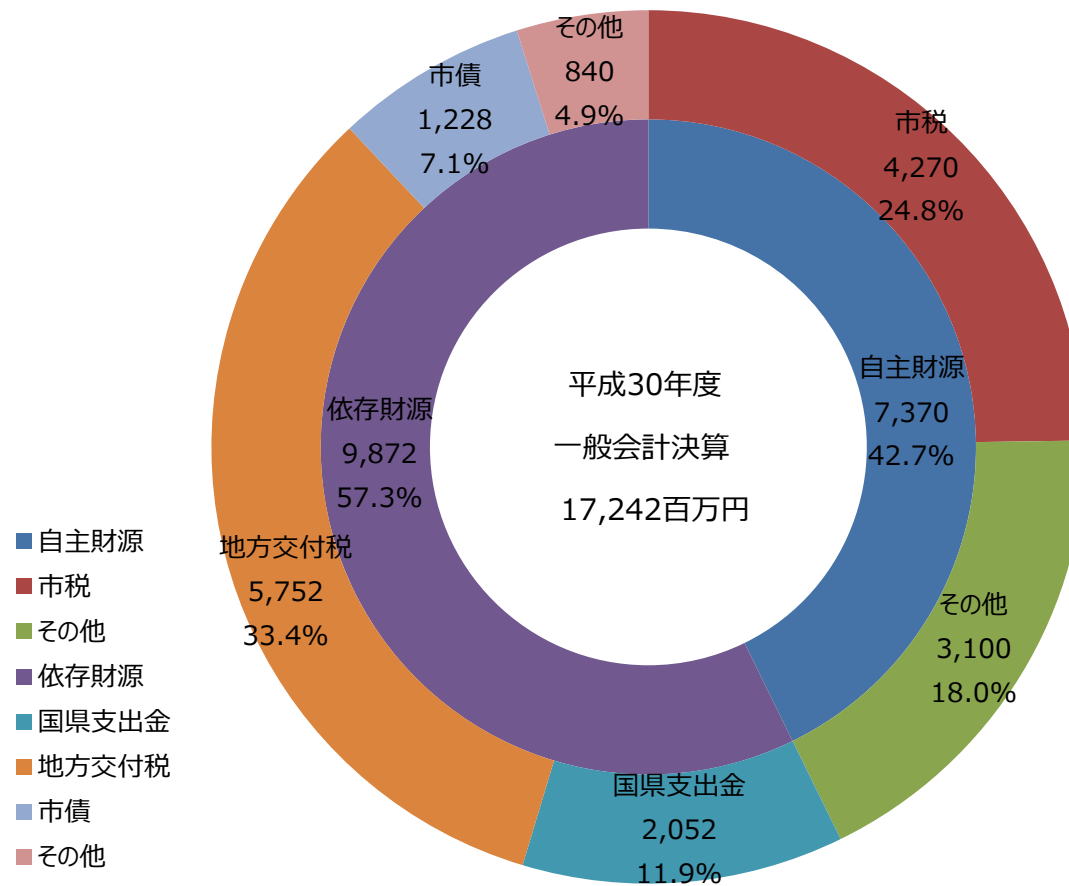
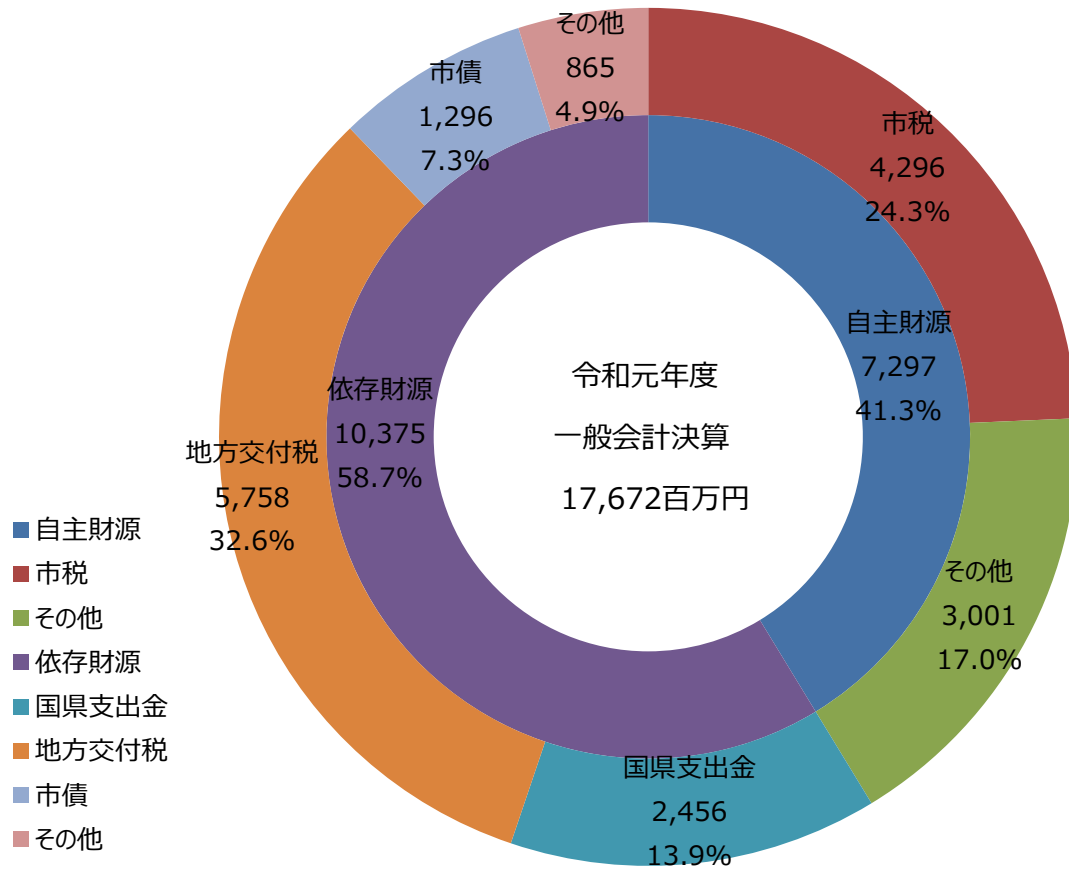
一般会計決算対前年度比較表（歳入）

（単位：千円）

区 分		令和元年度 決算額（A）	平成30年度 決算額（B）	比 較 （A）-（B）	（A）の 構成比（%）	（B）の 構成比（%）	対前年度 増減率（%）
1	市 税 自	4,295,610	4,269,694	25,916	24.31	24.76	0.6
2	地 方 譲 与 税 依	193,708	183,597	10,111	1.10	1.07	5.5
3	利 子 割 交 付 金 依	2,697	5,832	△ 3,135	0.02	0.03	△ 53.8
4	配 当 割 交 付 金 依	11,881	9,915	1,966	0.07	0.06	19.8
5	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金 依	6,838	8,323	△ 1,485	0.04	0.05	△ 17.8
6	地 方 消 費 税 交 付 金 依	542,071	572,259	△ 30,188	3.07	3.32	△ 5.3
7	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金 依	1,495	1,565	△ 70	0.01	0.01	△ 4.5
8	自 動 車 取 得 税 交 付 金 依	31,962	43,604	△ 11,642	0.18	0.25	△ 26.7
9	地 方 特 例 交 付 金 依	71,646	11,473	60,173	0.40	0.07	524.5
10	地 方 交 付 税 依	5,758,150	5,751,605	6,545	32.58	33.36	0.1
11	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金 依	3,345	3,664	△ 319	0.02	0.02	△ 8.7
12	分 担 金 及 び 負 担 金 自	61,008	58,790	2,218	0.34	0.34	3.8
13	使 用 料 及 び 手 数 料 自	310,372	361,118	△ 50,746	1.76	2.10	△ 14.1
14	国 庫 支 出 金 依	1,568,465	1,202,469	365,996	8.87	6.97	30.4
15	県 支 出 金 依	887,357	849,646	37,711	5.02	4.93	4.4
16	財 産 収 入 自	40,686	22,881	17,805	0.23	0.13	77.8
17	寄 付 金 自	38,796	32,444	6,352	0.22	0.19	19.6
18	繰 入 金 自	491,140	1,026,195	△ 535,055	2.78	5.95	△ 52.1
19	繰 越 金 自	800,051	520,130	279,921	4.53	3.02	53.8
20	諸 収 入 自	1,259,272	1,078,100	181,172	7.12	6.24	16.8
21	市 債 依	1,295,517	1,228,248	67,269	7.33	7.12	5.5
合 計		17,672,067	17,241,552	430,515	100.00	100.00	2.5

区分内 自…自主財源 依…依存財源

一般会計決算（歳入：自主・依存財源図）

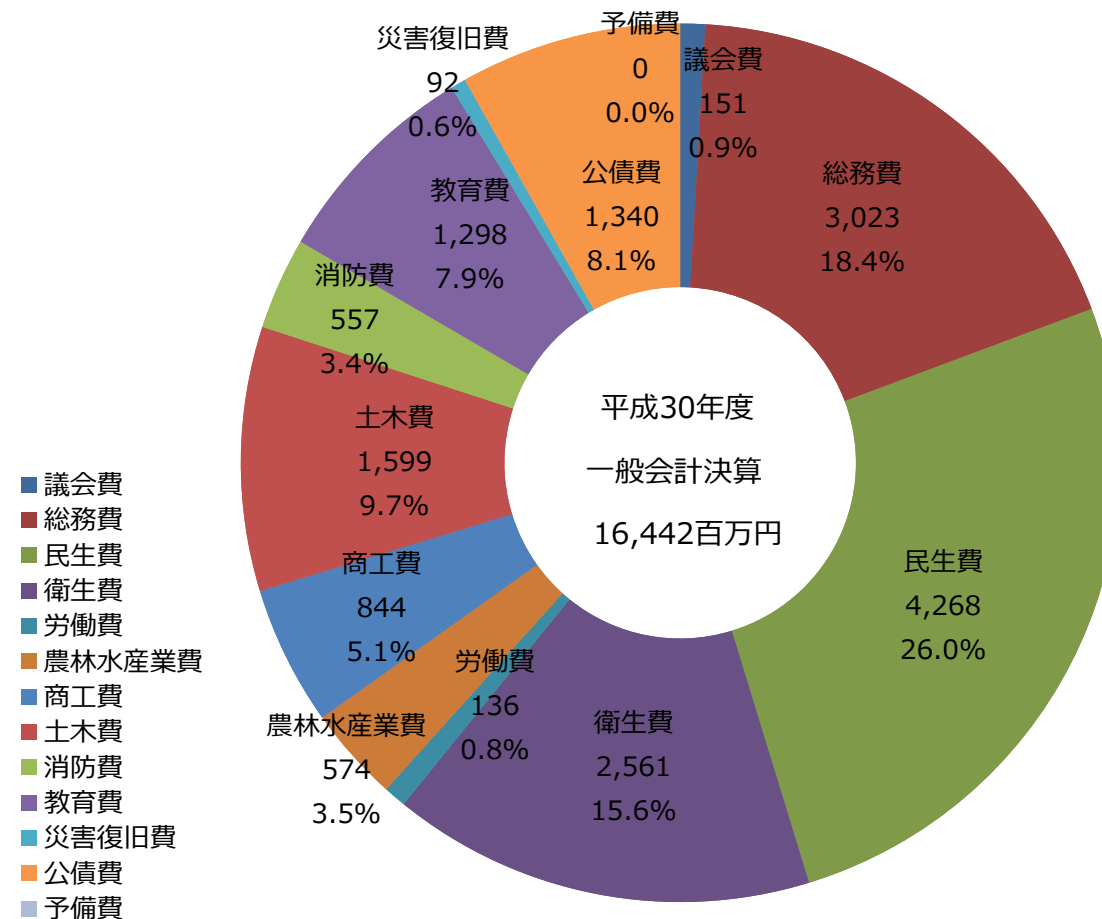
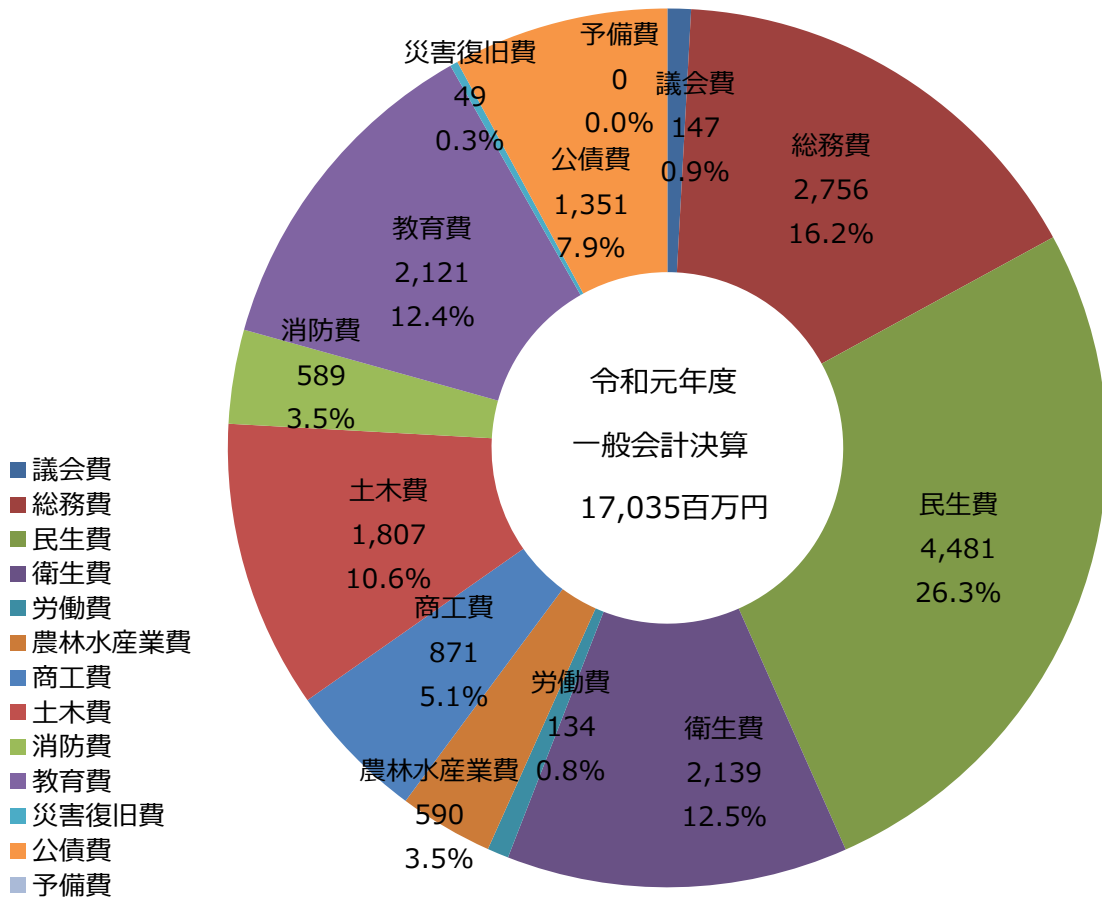


一般会計決算対前年度比較表（目的別歳出）

（単位：千円）

款	区 分	令和元年度 決算額（A）	平成30年度 決算額（B）	比 較 （A）-（B）	（A）の 構成比（%）	（B）の 構成比（%）	対前年度 増減率（%）
1	議 会 費	146,944	151,114	△ 4,170	0.86	0.92	△ 2.8
2	総 務 費	2,756,344	3,022,935	△ 266,591	16.18	18.39	△ 8.8
3	民 生 費	4,480,915	4,267,855	213,060	26.30	25.96	5.0
4	衛 生 費	2,138,595	2,560,559	△ 421,964	12.56	15.57	△ 16.5
5	労 働 費	134,126	136,355	△ 2,229	0.79	0.83	△ 1.6
6	農 林 水 産 業 費	589,686	573,847	15,839	3.46	3.49	2.8
7	商 工 費	871,302	843,501	27,801	5.11	5.13	3.3
8	土 木 費	1,806,682	1,599,031	207,651	10.61	9.72	13.0
9	消 防 費	589,073	557,243	31,830	3.46	3.39	5.7
10	教 育 費	2,121,542	1,297,531	824,011	12.45	7.89	63.5
11	災 害 復 旧 費	48,709	91,923	△ 43,214	0.29	0.56	△ 47.0
12	公 債 費	1,350,689	1,339,607	11,082	7.93	8.15	0.8
13	予 備 費	0	0	0	0.00	0.00	-
合 計		17,034,607	16,441,501	593,106	100.00	100.00	3.6

一般会計決算（目的別歳出）



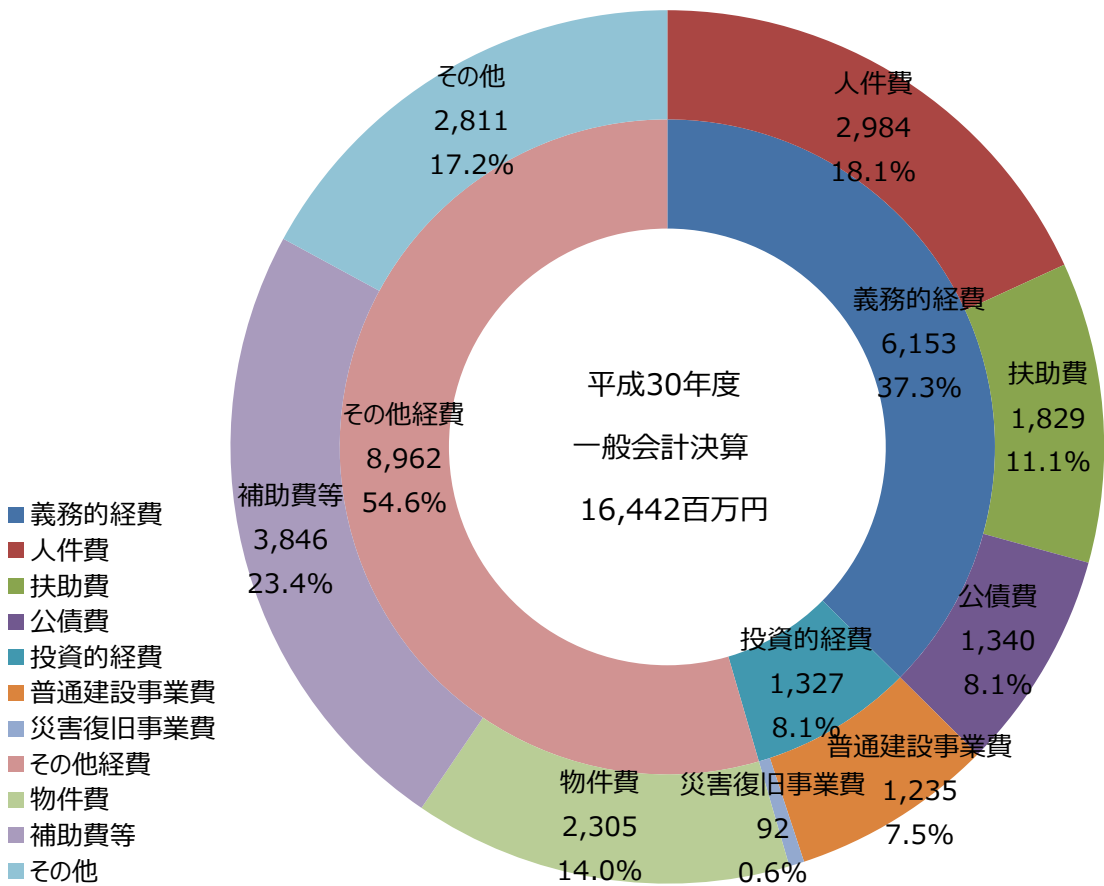
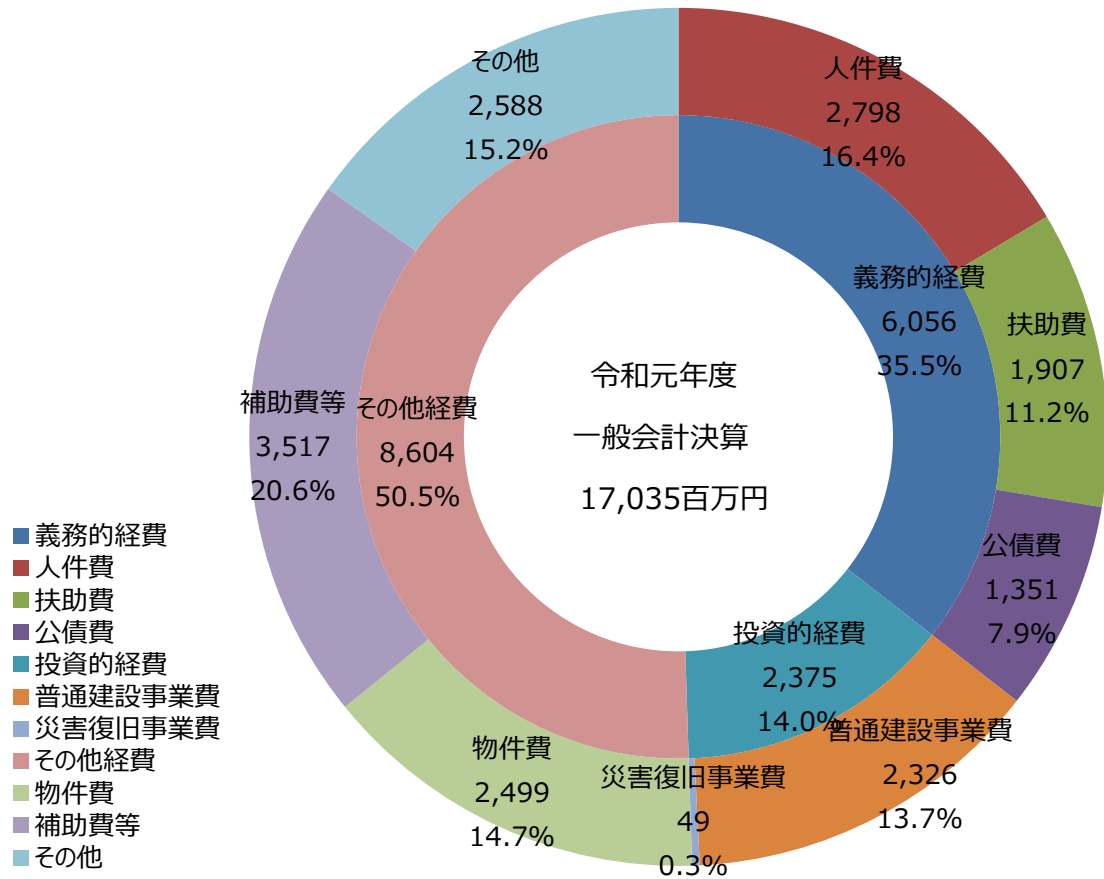
一般会計決算対前年度比較表（性質別歳出）

（単位：千円）

区 分	令和元年度 決算額（A）	平成30年度 決算額（B）	比 較 （A）-（B）	（A）の 構成比（%）	（B）の 構成比（%）	対前年度 増減率（%）
人 件 費 義	2,797,541	2,983,989	△ 186,448	16.42	18.15	△ 6.2
扶 助 費 義	1,907,200	1,829,044	78,156	11.20	11.12	4.3
公 債 費 義	1,350,689	1,339,607	11,082	7.93	8.15	0.8
普 通 建 設 事 業 費 投	2,325,766	1,235,315	1,090,451	13.65	7.51	88.3
災 害 復 旧 事 業 費 投	48,709	91,923	△ 43,214	0.29	0.56	△ 47.0
物 件 費 他	2,498,744	2,305,084	193,660	14.67	14.02	8.4
補 助 費 等 他	3,516,689	3,846,113	△ 329,424	20.64	23.39	△ 8.6
維 持 補 修 費 他	383,675	471,490	△ 87,815	2.25	2.87	△ 18.6
積 立 金 他	258,865	557,719	△ 298,854	1.52	3.39	△ 53.6
投 資 及 び 出 資 金 他	0	0	0	0.00	0.00	-
貸 付 金 他	666,485	505,910	160,575	3.91	3.08	31.7
繰 出 金 他	1,280,244	1,275,307	4,937	7.52	7.76	0.4
予 備 費 他	0	0	0	0.00	0.00	-
合 計	17,034,607	16,441,501	593,106	100.00	100.00	3.6

区分内 義…義務的経費 投…投資的経費 他…その他経費

一般会計決算（性質別歳出）



一般会計決算のうち市税の対前年度比較表

区 分		(単位：千円)			(単位：%)		
		令和元年度 決算額 (A)	平成30年度 決算額 (B)	比 較 (A)-(B)	(A)の 構成比	(B)の 構成比	対前年度 増減率
市民税	個人	1,136,857	1,137,257	△ 400	26.5	26.7	△ 0.0
	法人	412,148	406,378	5,770	9.6	9.5	1.4
固定資産税	固定資産税	2,281,142	2,262,517	18,625	53.1	53.0	0.8
	国有資産等所在 市町村交付金	53,348	52,193	1,155	1.3	1.2	2.2
軽自動車税	軽自動車税	104,589	103,308	1,281	2.4	2.4	1.2
	環境性能割	1,344	0	1,344	0.0	0.0	皆増
市たばこ税		168,961	167,605	1,356	3.9	3.9	0.8
入湯税		43,506	46,763	△ 3,257	1.0	1.1	△ 7.0
都市計画税		93,715	93,673	42	2.2	2.2	0.0
合 計		4,295,610	4,269,694	25,916	100.0	100.0	0.6

令和元年度特別会計・企業会計決算対前年度比較表

(単位：千円)

会 計 名		令和元年度決算額 (A)	平成30年度決算額 (B)	比 較 (A) - (B)	対前年度増減率 %	
特 別 会 計	国民健康保険	歳入	3,120,175	3,261,938	△ 141,763	△ 4.3
	(事業勘定・八坂直診・美麻直診)	歳出	3,095,851	3,226,797	△ 130,946	△ 4.1
	後期高齢者医療	歳入	390,862	386,082	4,780	1.2
		歳出	389,407	377,657	11,750	3.1
	公営簡易水道事業	歳入	201,745	242,719	△ 40,974	△ 16.9
		歳出	189,660	223,265	△ 33,605	△ 15.1
企 業 会 計	水道事業 (収益的収支)	歳入	565,351	574,716	△ 9,365	△ 1.6
		歳出	449,840	449,926	△ 86	0.0
	" (資本的収支)	歳入	6,464	5,853	611	10.4
		歳出	349,001	266,123	82,878	31.1
	温泉引湯事業 (収益的収支)	歳入	70,942	69,196	1,746	2.5
		歳出	51,493	54,576	△ 3,083	△ 5.6
	" (資本的収支)	歳入	0	0	0	
		歳出	44,539	16,252	28,287	174.1
	公共下水道事業 (収益的収支)	歳入	1,125,439	1,086,900	38,539	3.5
		歳出	1,014,358	985,553	28,805	2.9
	" (資本的収支)	歳入	338,739	397,849	△ 59,110	△ 14.9
		歳出	792,875	794,105	△ 1,230	△ 0.2
	農業集落排水事業 (収益的収支)	歳入	111,980	107,924	4,056	3.8
		歳出	92,152	92,457	△ 305	△ 0.3
	" (資本的収支)	歳入	15,776	15,868	△ 92	△ 0.6
		歳出	65,775	66,585	△ 810	△ 1.2
	病院事業 (収益的収支)	歳入	5,003,271	4,921,520	81,751	1.7
		歳出	4,661,013	5,382,230	△ 721,217	△ 13.4
" (資本的収支)	歳入	732,727	432,423	300,304	69.4	
	歳出	732,798	640,400	92,398	14.4	
合 計	歳入	11,683,471	11,502,988	180,483	1.6	
	歳出	11,928,762	12,575,926	△ 647,164	△ 5.1	

令和2年度一般会計予算執行状況（令和2年9月30日現在）

（単位：千円）

款	科 目	財源	予算現額(A)	収入済額(B)	収入未済額 (A)-(B)	(B)/(A) %
歳 入	1 市 税	自主	4,184,421	2,281,846	1,902,575	54.5
	2 地 方 譲 与 税	依存	208,552	63,564	144,988	30.5
	3 利 子 割 交 付 金	依存	5,000	894	4,106	17.9
	4 配 当 割 交 付 金	依存	10,400	3,214	7,186	30.9
	5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	依存	7,000	0	7,000	0.0
	6 法 人 事 業 税 金	依存	32,000	19,320	12,680	60.4
	7 地 方 消 費 税 交 付 金	依存	642,000	372,245	269,755	58.0
	8 ゴ ル フ 場 利 用 税 金	依存	1,500	426	1,074	28.4
	9 環 境 性 能 割 交 付 金	依存	17,000	3,730	13,270	21.9
	10 地 方 特 例 交 付 金	依存	16,220	23,222	△ 7,002	143.2
	11 地 方 交 付 税	依存	5,545,444	3,703,017	1,842,427	66.8
	12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	依存	3,500	1,765	1,735	50.4
	13 分 担 金 及 び 負 担 金	自主	57,969	18,480	39,489	31.9
	14 使 用 料 及 び 手 数 料	自主	280,764	136,190	144,574	48.5
	15 国 庫 支 出 金	依存	(51,940) 4,533,220	(720) 3,034,616	(51,220) 1,498,604	(1.4) 66.9
	16 県 支 出 金	依存	1,060,941	148,308	912,633	14.0
	17 財 産 収 入	自主	14,606	4,641	9,965	31.8
	18 寄 付 金	自主	41,665	20,821	20,844	50.0
	19 繰 入 金	自主	1,346,835	0	1,346,835	0.0
	20 繰 越 金	自主	(195,076) 637,459	(195,076) 637,460	(0) △ 1	(100.0) 100.0
	21 諸 収 入	自主	1,404,185	223,018	1,181,167	15.9
	22 市 債	依存	(29,900) 795,409	(0) 0	(29,900) 795,409	(0.0) 0.0
計			(276,916) 20,846,090	(195,796) 10,696,777	(81,120) 10,149,313	(70.7) 51.3

款	科 目	予算現額 (A)	支出済額 (B)	予算残額 (A)-(B)	(B)/(A) %
歳 出	1 議 会 費	151,818	77,036	74,782	50.7
	2 総 務 費	5,331,203	3,692,826	1,638,377	69.3
	3 民 生 費	4,546,137	1,838,592	2,707,545	40.4
	4 衛 生 費	(4,000) 2,596,065	(0) 1,427,701	(4,000) 1,168,364	(0.0) 55.0
	5 労 働 費	136,690	115,763	20,927	84.7
	6 農 林 水 産 業 費	(693) 763,611	(0) 211,753	(693) 551,858	(0.0) 27.7
	7 商 工 費	(152,105) 1,870,190	(82,017) 1,260,859	(70,088) 609,331	(53.9) 67.4
	8 土 木 費	(105,443) 1,707,180	(71,368) 720,176	(34,075) 987,004	(67.7) 42.2
	9 消 防 費	601,430	281,825	319,605	46.9
	10 教 育 費	1,594,405	534,437	1,059,968	33.5
	11 災 害 復 旧 費	(14,675) 105,596	(5,400) 18,567	(9,275) 87,029	(36.8) 17.6
	12 公 債 費	1,422,326	706,681	715,645	49.7
	13 予 備 費	19,439	0	19,439	0.0
計		(276,916) 20,846,090	(158,785) 10,886,216	(118,131) 9,959,874	(57.3) 52.2

()内の数値は繰越明許費繰越額

令和2年度 特別会計・企業会計 予算執行状況
(令和2年9月30日現在)

(単位：千円)

会 計 名		歳入歳出 予算現額 (A)	収入済額又は 支出済額 (B)	予 算 残 額 (A) - (B)	(B) / (A) %	
特 別 会 計	国民健康保険	歳入	3,038,054	1,147,472	1,890,582	37.8
	(事業勘定・八坂直診・美麻直診)	歳出	3,038,054	1,171,633	1,866,421	38.6
	後期高齢者医療	歳入	399,267	129,329	269,938	32.4
		歳出	399,267	175,984	223,283	44.1
	公営簡易水道事業	歳入	229,226	26,140	203,086	11.4
		歳出	229,226	63,015	166,211	27.5
企 業 会 計	水道事業	歳入	544,577	242,747	301,830	44.6
		歳出	467,711	61,235	406,476	13.1
	温泉引湯事業	歳入	69,931	34,563	35,368	49.4
		歳出	64,132	9,278	54,854	14.5
	公共下水道事業	歳入	1,106,038	606,605	499,433	54.8
		歳出	1,024,515	187,357	837,158	18.3
	農業集落排水事業	歳入	114,818	81,510	33,308	71.0
		歳出	96,183	18,430	77,753	19.2
	病院事業	歳入	4,898,588	2,276,624	2,621,964	46.5
		歳出	4,725,416	1,975,589	2,749,827	41.8
	合 計	歳入	10,400,499	4,544,990	5,855,509	43.7
		歳出	10,044,504	3,662,521	6,381,983	36.5

(注) 企業会計については収益的収支の額となっています。

財政規模の推移

歳入

(単位：千円、%)

	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	歳入額	前年比	歳入額	前年比	歳入額	前年比	歳入額	前年比
市 税	4,173,507	101.0	4,280,942	102.6	4,269,694	99.7	4,295,610	100.6
地方譲与税	181,879	98.9	181,901	100.0	183,597	100.9	193,708	105.5
利子割交付金	3,003	63.7	5,058	168.4	5,832	115.3	2,697	46.2
配当割交付金	9,232	70.3	12,057	130.6	9,915	82.2	11,881	119.8
株式等譲渡 所得割交付金	5,333	39.6	13,043	244.6	8,323	63.8	6,838	82.2
地方消費税 交付金	536,411	89.2	548,586	102.3	572,259	104.3	542,071	94.7
ゴルフ場利用 税交付金	1,768	102.7	1,735	98.1	1,565	90.2	1,495	95.5
自動車取得税 交付金	32,638	94.9	46,745	143.2	43,604	93.3	31,962	73.3
地方特例 交付金	8,731	100.2	8,955	102.6	11,473	128.1	71,646	624.5
地方交付税	6,334,360	95.6	5,900,402	93.1	5,751,605	97.5	5,758,150	100.1
交通安全対策 特別交付金	4,248	94.7	3,958	93.2	3,664	92.6	3,345	91.3
分担金及び 負担金	58,850	95.7	63,484	107.9	58,790	92.6	61,008	103.8
使用料及び 手数料	386,498	99.7	392,376	101.5	361,118	92.0	310,372	85.9
国庫支出金	1,336,276	95.7	1,271,571	95.2	1,202,469	94.6	1,568,465	130.4
県支出金	942,189	102.5	843,313	89.5	849,646	100.8	887,357	104.4
財産収入	28,888	86.3	23,528	81.4	22,881	97.3	40,686	177.8
寄付金	73,089	77.3	755,528	1,033.7	32,444	4.3	38,796	119.6
繰入金	713,148	135.5	456,984	64.1	1,026,195	224.6	491,140	47.9
繰越金	665,224	78.0	753,414	113.3	520,130	69.0	800,051	153.8
諸収入	1,046,095	96.8	1,155,878	110.5	1,078,100	93.3	1,259,272	116.8
市 債	1,758,998	162.8	2,755,291	156.6	1,228,248	44.6	1,295,517	105.5
歳入合計	18,300,365	101.3	19,474,749	106.4	17,241,552	88.5	17,672,067	102.5

財政規模の推移

歳 出

(単位：千円、%)

	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	歳出額	前年比	歳出額	前年比	歳出額	前年比	歳出額	前年比
人件費	2,914,215	107.7	2,818,693	96.7	2,983,989	105.9	2,797,541	93.8
扶助費	1,960,041	100.5	1,745,194	89.0	1,829,044	104.8	1,907,200	104.3
公債費	1,672,250	95.6	1,430,721	85.6	1,339,607	93.6	1,350,689	100.8
普通建設事業費	2,303,097	145.4	1,671,260	72.6	1,235,315	73.9	2,325,766	188.3
災害復旧事業費	35,432	44.2	39,983	112.8	91,923	229.9	48,709	53.0
物件費	2,517,233	97.5	2,489,278	98.9	2,305,084	92.6	2,498,744	108.4
補助費等	3,672,337	110.4	5,587,515	152.2	3,846,113	68.8	3,516,689	91.4
維持補修費	596,321	133.6	557,254	93.4	471,490	84.6	383,675	81.4
積立金	75,240	9.2	808,833	1,075.0	557,719	69.0	258,865	46.4
投資及び出資金	0	-	0	-	0	-	0	-
貸付金	508,029	61.4	506,438	99.7	505,910	99.9	666,485	131.7
繰出金	1,292,756	97.9	1,299,450	100.5	1,275,307	98.1	1,280,244	100.4
歳出合計	17,546,951	100.9	18,954,619	108.0	16,441,501	86.7	17,034,607	103.6

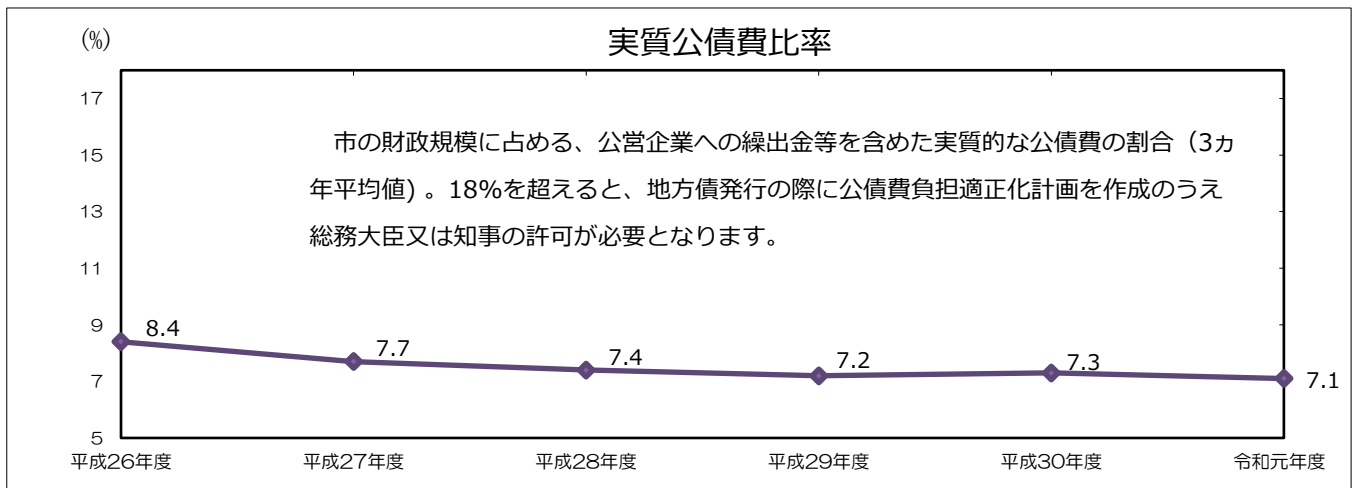
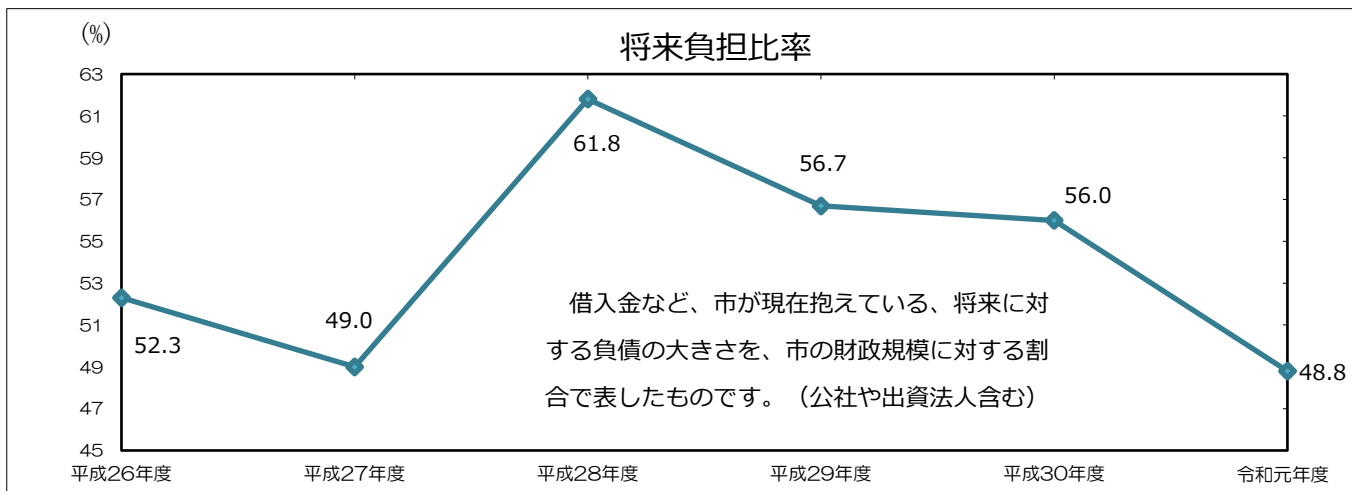
歳入合計	18,300,365	101.3	19,474,749	106.4	17,241,552	88.5	17,672,067	102.5
歳出合計	17,546,951	100.9	18,954,619	108.0	16,441,501	86.7	17,034,607	103.6
歳入歳出差引額	753,414	113.3	520,130	69.0	800,051	153.8	637,460	79.7

地方交付税に関する状況及び財政指標の推移（普通会計）

(単位：千円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
基準財政需要額 (A)	8,724,681	8,588,864	8,672,017	8,925,775
基準財政収入額 (B)	3,767,220	3,797,758	3,835,856	3,975,771
交付基準額 (A)-(B)	4,957,461	4,791,106	4,836,161	4,950,004
普通交付税額	4,950,578	4,791,106	4,828,524	4,945,444
特別交付税額	949,824	960,499	929,626	0
地方交付税額計	5,900,402	5,751,605	5,758,150	4,945,444
財政力指数（単年度）	0.44	0.45	0.44	0.45
財政力指数（3カ年平均）	0.43	0.44	0.44	0.45
経常収支比率	91.0	88.9	91.2	未定

- ・ 普通交付税額は合併算定替（合併した3市村が存続していると仮定し、それぞれに需要額を計算した額の合算）によるものです。平成28年度算定分から増加需要額の縮減が始まっています。
- ・ 基準財政収入額及び基準財政需要額には、錯誤措置額（交付税の検査等により数値に変更があり、加算又は減算した額）を含みますが、財政力指数（算式(B)／(A)）の算出にあたっては、錯誤措置額は含まず、一本算定（新市での需要額及び収入額）数値により算出した数値を用いています。
- ・ 経常収支比率とは、自由に使えるお金のうち、人件費や生活保護費、借金返済等の避けられない支出にどれだけ充てているかを示しています。値が低ければ懐に余裕があり、独自の政策のために使うことができます。



長 期 借 入 金

※印は、全額交付税措置のある起債です。

(単位：千円)

会 計	区 分	平成30年度末 現在高 (A)	令和元年度中 借入額 (B)	令和元年度 元金償還額 (C)	令和元年度末現在高 (A) + (B) - (C)
一 般 会 計	1 普通債	1,907,721	792,300	255,239	2,444,782
	(1) 総 務 債	167,281	0	22,614	144,667
	(2) 民 生 債	57,991	0	26,932	31,059
	(3) 衛 生 債	36,141	0	3,379	32,762
	(4) 農 林 債	85,113	0	36,631	48,482
	(5) 商 工 債	0	0	0	0
	(6) 土 木 債	225,619	125,000	26,935	323,684
	(7) 消 防 債	14,900	0	3,728	11,172
	(8) 教 育 債	699,582	596,700	56,614	1,239,668
	(9) 過疎対策事業債	422,126	70,600	45,580	447,146
	(10) 緊急防災・減災事業債	115,340	0	25,312	90,028
	(11) 全国防災事業債	83,628	0	7,514	76,114
	2 災害復旧債	51,867	13,200	8,869	56,198
	3 その他	13,275,745	490,017	1,008,186	12,757,576
※ (1) 減 税 補 て ん 債	92,423	0	22,228	70,195	
※ (2) 臨時財政対策債	7,387,792	405,617	532,455	7,260,954	
(3) 合 併 特 例 債	5,795,530	84,400	453,503	5,426,427	
小 計	15,235,333	1,295,517	1,272,294	15,258,556	
特 別 ・ 企 業 会 計	国 民 健 康 保 険	0	0	0	0
	後 期 高 齢 者 医 療	0	0	0	0
	公 営 簡 易 水 道 事 業	532,650	26,500	50,438	508,712
	水 道 事 業	1,370,512	0	145,664	1,224,848
	温 泉 引 湯 事 業	0	0	0	0
	公 共 下 水 道 事 業	8,849,195	175,100	641,800	8,382,495
	農 業 集 落 排 水 事 業	510,396	0	65,006	445,390
	病 院 事 業	3,260,054	167,200	539,047	2,888,207
小 計	14,522,807	368,800	1,441,955	13,449,652	
合 計	29,758,140	1,664,317	2,714,249	28,708,208	

一 時 借 入 金

(期間 : 令和2年4月1日~令和2年9月30日)

(単位：千円)

会 計 名	前期末現在高	借 入 額	償 還 額	今期末現在高
一 般 会 計	0	0	0	0
国 民 健 康 保 険	0	0	0	0
後 期 高 齢 者 医 療	0	0	0	0
公 営 簡 易 水 道 事 業	0	0	0	0
水 道 事 業	0	0	0	0
温 泉 引 湯 事 業	0	0	0	0
公 共 下 水 道 事 業	0	0	0	0
農 業 集 落 排 水 事 業	0	0	0	0
病 院 事 業	900,000	500,000	900,000	500,000
合 計	900,000	500,000	900,000	500,000

市の財産

(令和2年9月30日現在)

(1) 土地

名 称		面積 (m ²)
行政財産	本庁舎	24,156.58
	消防	2,874.87
	その他の行政機関	8,644.85
	学校	298,482.02
	公営住宅	153,836.12
	公園	363,699.01
	その他	4,890,531.48
	小 計	5,742,224.93
普通財産	宅地	82,524.24
	墓地	45,765.00
	山林	7,360,000.00
	その他	1,085,817.76
	小 計	8,574,107.00
合 計	14,316,331.93	

(2) 建物

名 称		面積 (m ²)
行政財産	本庁舎	10,759.22
	消防	1,354.97
	その他の行政機関	2,989.00
	学校	67,194.01
	公営住宅	30,991.84
	公園	616.39
	その他	122,366.59
	小 計	236,272.02
普通財産	貸家	2,397.56
	倉庫等	1,582.62
	上記以外その他	1,309.54
	小 計	5,289.72
合 計	241,561.74	

(3) 有価証券等

名 称	形式	口数等	金 額 (円)
立山黒部貫光(株)	株券	14,500口	7,250,000
土地開発公社	出資証券	1口	5,000,000
農業近代化資金(債務保証)	出資証券	107口	1,070,000
農業一般資金(債務保証)	出資証券	462口	4,620,000
森林組合	出資証券	10,392口	10,392,000
(株)松本山雅	出資証券	100口	5,000,000
高瀬広域水道企業団	出資金		17,500,000
地方公共団体金融機構	出資金		3,900,000
大北地域ふるさと市町村圏基金	出資金		223,053,000
長野県信用保証協会	出捐金		8,579,800
長野県緑の基金	出捐金		2,960,000
公益財団法人長野県テクノ財団	出捐金		13,940,000
公益財団法人長野県消防協会	出捐金		185,800
公益財団法人長野県アイバンク・臓器移植推進協会	出捐金		15,290
合 計			303,465,890

(4) 債権

名 称	金 額 (円)
市立大町総合病院事業会計貸付金	717,000,000
住宅新築資金等貸付金	2,882,229
奨学金貸付金	4,920,000
合 計	724,802,229

(5) 基金

名 称	金 額 (円)
財政調整基金	1,957,027,636
公共施設等整備基金	359,988,967
土地開発基金	45,925,114
退職手当基金	296,703,898
北アルプス山麓仁科の里整備基金	523,532,784
地域振興基金	1,505,108,432
ふるさと応援基金	33,496,890
芸術文化振興基金	43,756,278
森林環境譲与税基金	11,926,000
国保特別会計財政調整基金	349,364,045
合 計	5,126,830,044